

山形村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 8,833	千円 3,819,057	千円 123,767	千円 671,778	% 17.6	% 17.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	74	291,318	21,011	106,285	418,614	5,657	5,680

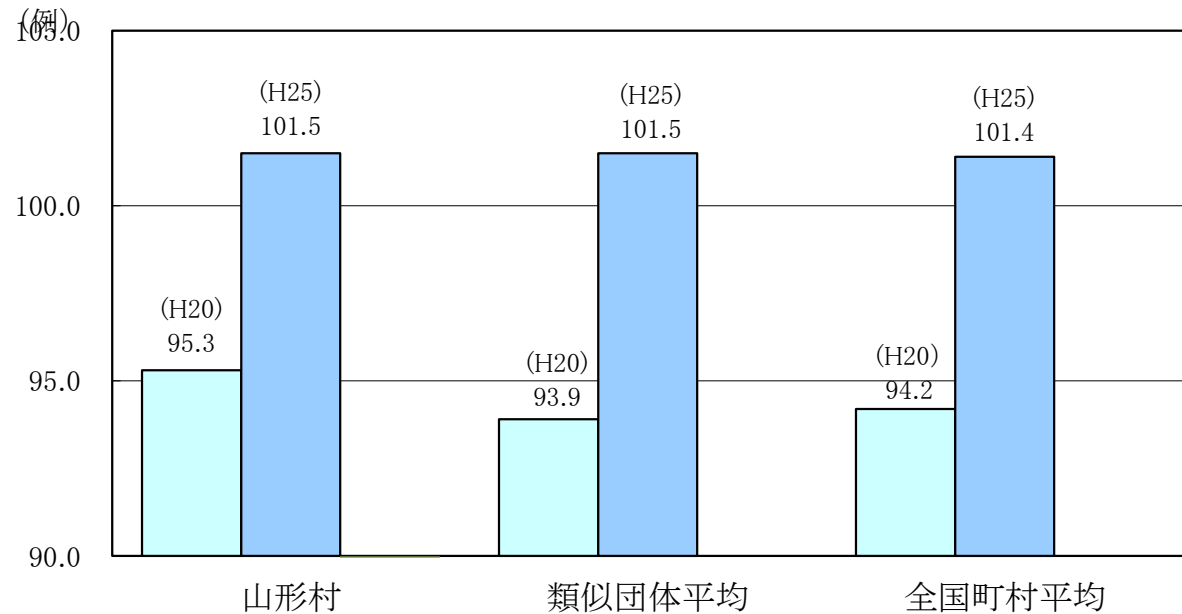
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、24年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

厳しい財政状況に対応するため、下表のとおり給与カットを実施。

特別職の職員	村 長	給料を△15%(平成23年度から)
	副村長	給料を△15%(平成23年度から)
	教育長	給料を△15%(平成23年度から)
一般職の職員	管理職手当	手当を△50%(平成17年度から平成24年度まで)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山形村	42.2 歳	307,000 円	334,900 円	377,781 円
長野県	45.3 歳	343,594 円	398,524 円	377,781 円
国	43.1 歳	332,446 円	405,463 円	405,463 円
類似団体	42.6 歳	313,668 円	355,898 円	343,403 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員						民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
山形村	53 歳	4 人	330,700 円	341,800 円	299,093 円	299,093 円	—	—	—	—
うち学校給食員	56.8 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	* 円	調理士	43.5 歳	258,900 円	*
うちその他	47.3 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	* 円	調理士	43.5 歳	258,900 円	*
	歳	人	円	円	円	円		歳	円	
長野県	56.2 歳	39 人	286,738 円	309,706 円	301,123 円	301,123 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	286,850 円	— 円	325,400 円	325,400 円	—	—	—	—
類似団体	50.4 歳	5 人	302,572 円	324,788 円	317,075 円	317,075 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
山形村	—	—	—
うち給食技師	千円	千円	
	千円	千円	
	千円	千円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成18～20年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された

期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※支給職員数が1名～2名の場合は個人情報保護の観点から\*としています。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		山 形 村	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	175,600 円	I 種 181,200 円 II 種 172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（25年4月1日現在）

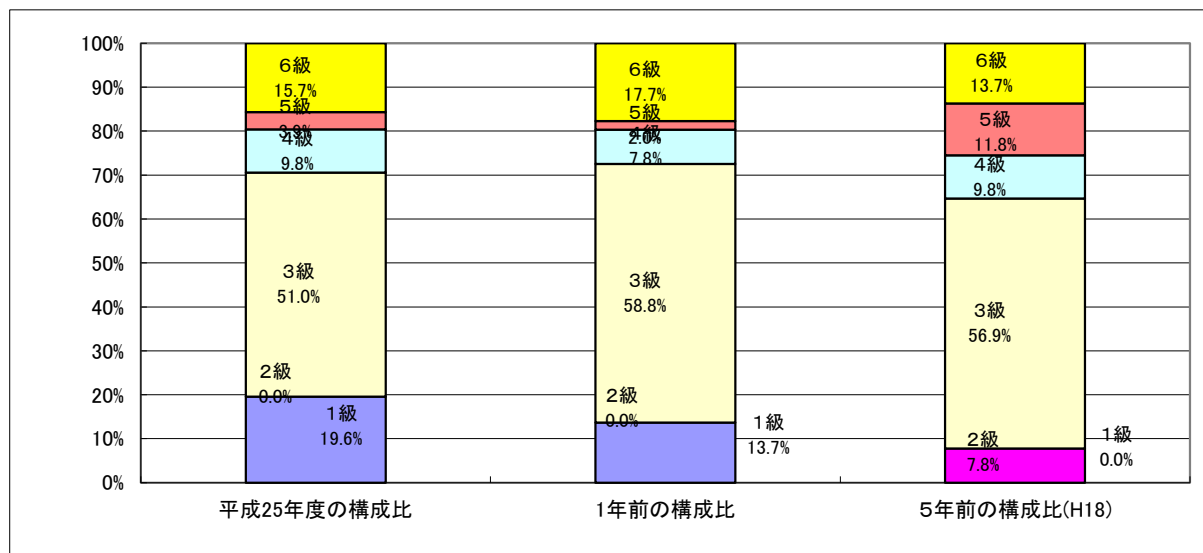
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	262,000 円	307,200 円	359,900 円
	高 校 卒	— 円	265,700 円	302,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務及び主事補の職務	10 人	19.6 %
2 級	主任の職務	0 人	0 %
3 級	係長及び主査の職務	26 人	51 %
4 級	課長補佐及び主幹の職務	5 人	9.8 %
5 級	課長、出先機関の長及び考査役の職務	2 人	3.9 %
6 級	困難な業務を所掌する課長及び出先機関の長の職務	8 人	15.7 %

- (注) 1 山形村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給日前1年間の勤務日数のうち、1/6以上の日数を勤務しなかった場合、1/2以上の日数を勤務しなかった場合、昇給を抑制しています。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

山 形 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,362 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,587 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

期間率、成績率により反映しています。

##### (2) 退職手当(25年4月1日現在)

山 形 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.03 月分 ##### 月分 勤続25年 32.83 月分 38.955 月分 勤続35年 46.55 月分 55.86 月分 最高限度額 55.86 月分 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ( 2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし ) 1人当たり平均支給額 一 千円 5,678千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.03 月分 ##### 月分 勤続25年 32.83 月分 38.955 月分 勤続35年 46.55 月分 55.86 月分 最高限度額 55.86 月分 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 ( 2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当

(25年4月1日現在)

			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
該当なし	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(24年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
該当なし	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在) ・全会計

支給実績(24年度決算)		131 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		13 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		12.2 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病作業手当	伝染病予防法第1条に定める伝染病により汚染されている家屋物件等の消毒の作業に従事した職員		作業1回につき650円
大型重機運転手当	除雪作業又は道路補修等のため大型重機を運転した職員		作業時間1時間につき 運転手 1,300円
マイクロバス運転手当	保育園児送迎のためマイクロバスを運転した職員  公用のためマイクロバスを運転した職員		運転送迎につき 700円  運転送迎につき 50km未満 700円 50km以上100km未満 1,300円 100km以上 2,200円
公用車管理者手当	公用自動車管理者		整備管理者 年額17,000円

(5) 時間外勤務手当 (普通会計)

支給実績(24年度決算)	5,979	千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	89	千円
支給実績(23年度決算)	4,809	千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	77	千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在) (普通会計)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ		7,625 千円	231,075 円
住居手当	職員の居住する借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ①家賃23,000円以下 家賃額－15,000円 ②家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2＋8,000円 ③家賃55,000円以上 24,000円	異なる	国の制度 ①家賃額－12,000円 ②8,000円が11,000円 ③27,000円	288 千円	288,000 円
通勤手当	通勤距離が片道5km以上 ①5km～10km 2,100円 ②10km～15km 4,500円 ③15km～20km 6,900円 ④20km～25km 9,300円 ⑤25km～30km 11,700円 ⑥30km～35km 14,100円 ⑦35km～40km 16,500円 ⑧40km～45km 18,900円 ⑨45km～50km 19,800円 ⑩50km～55km 20,700円 ⑪55km～60km 21,600円 ⑫60km以上 22,500円	異なる	国の制度 2km～5km 2,000円 ①～⑫ 国の支給額がそれぞれの区分で2,000円高	960 千円	50,542 円
管理職手当	課 長 43,700円×1/2			3,408 千円	284,070 円
時間外勤務手当	勤務日 125/100 午後10時～午前5時 150/100 週休日・休日勤務 135/100 午後10時～午前5時 160/100	同じ		5,979 千円	91,988 円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同じ		504 千円	14,823 円
寒冷地手当	11月から3月まで支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 月額 17,800円 ・その他世帯主である職員 月額 10,200円 ・その他の職員 月額 7,360円	異なる	国の制度より 30%減	5,007 千円	61,827 円

## 5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	村 長	680,000 円		(参考)類似団体における最高／最低額		
		( 0 円 )		807,500 円／	363,200 円	
	副 村 長	562,700 円		670,100 円／	365,000 円	
		( 円 )				
報 酬	議 長	276,500 円		364,000 円／	220,000 円	
		( 円 )				
	副 議 長	207,200 円		285,000 円／	168,100 円	
		( 円 )				
	議 員	186,800 円		263,000 円／	135,800 円	
		( 円 )				
期 末 手 当	村 長	(23年度支給割合)				
	副 村 長	2.80	月分	月分		
	議 長	(23年度支給割合)				
	副 議 長	2.90	月分	月分		
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 村 長	支給率21.12	14,361,600円	任期ごと		
	備 考	支給率12.48	7,022,496円	任期ごと		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

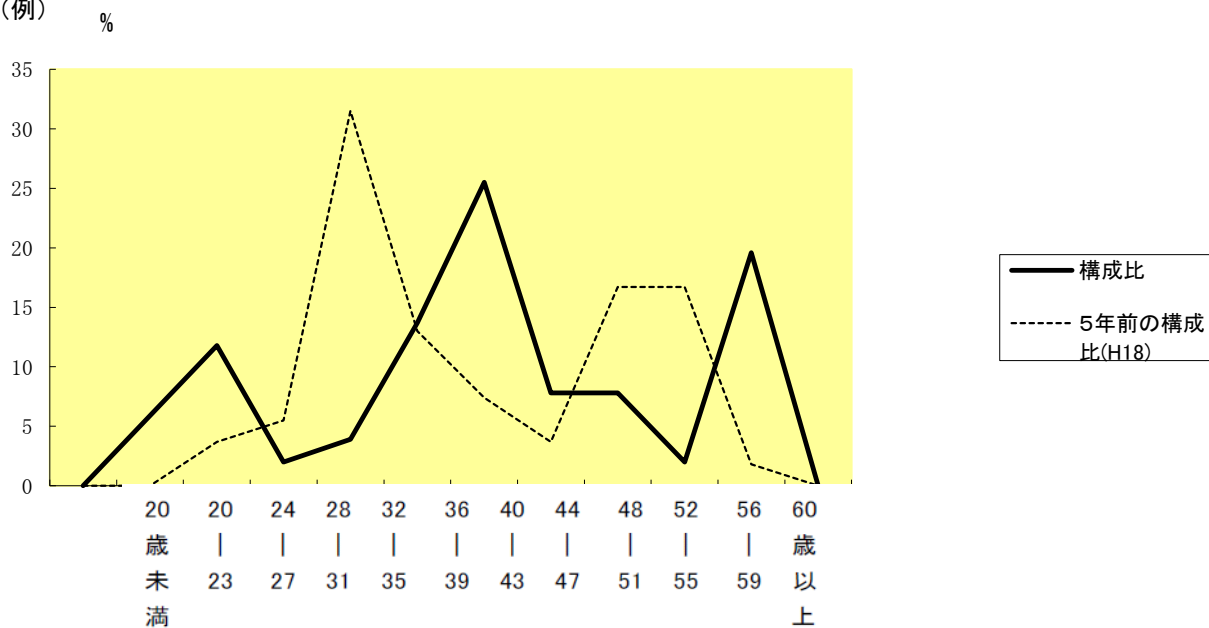
区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	1	事務分担の再配分
		総 務	15	16		
		税 務	6	5		
		農 林 水 産	5	5		
		商 工	1	1		
		土 木 生 産	4	4		
		民 生	24	24		
		衛 生	8	7		
	計	65	64	1	<参考> 人口1万人当：人口1万人当たり職員数 73.59 人 (類似団体の人口：(類似団体の人口1万人当たり職員数 122.42 人)	
	教育部門	11	10	1	事務分担の再配分	
	消防部門					
	小 計	76	74	2	<参考> 人口1万人当：人口1万人当たり職員数 86.04 人 (類似団体の人口：(類似団体の人口1万人当たり職員数 149.73 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2	-1	事務分担の再配分	
	下水道	0	0			
	その他	6	7			
	小 計	8	9	-1		
合 計			84	83	1	
			[ 91 ]	[ 91 ]	[ 0 ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。



(2)年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数 (統計上 の一般 行政職)	0人	3人	6人	1人	2人	7人	13人	4人	4人	1人	10人	0人	51人

## ②職員数の推移

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	63	63	64	64	64	65	2(3.2%)
教 育	12	12	11	10	10	11	△1(△8.3%)
消 防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	75	75	75	74	74	76	1(1.3%)
公営企業	10	10	9	9	9	8	△2(△20.0%)
総 計	85	85	84	83	83	84	△1(△1.2%)

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 上水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に 占める職員給与費 比率
24年度	千円 179,311	千円 20,642	千円 10,558	% 5.9	% 5.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)23年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 2	千円 7,611	千円 318	千円 2,629	千円 10,558	千円 5,279	千円 4,812

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は25年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

## ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
山 形 村	42.0 歳	306,800 円	492,311 円
団 体 平 均	42.2 歳	307,000 円	473,333 円
	歳	円	円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

## ③ 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

山 形 村	山形村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(24年度)	1人当たり平均支給額(24年度)
1,314千円	1,362千円
(24年度支給割合)	(24年度支給割合)
期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分	期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
3級・5/100 4級・5級 10/100 6級15/100	3級・5/100 4級・5級 10/100 6級15/100

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

### イ 退職手当（25年4月1日現在）

山 形 村	政職・団体平均等）
(支給率)	(支給率)
自己都合 勸奨・定年	自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分	勤続20年 23.03 月分 28.788 月分
勤続25年 32.83 月分 38.955 月分	勤続25年 32.83 月分 38.955 月分
勤続35年 46.55 月分 55.86 月分	勤続35年 46.55 月分 55.86 月分
最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措 2%～20%	その他の加算措置 定年前早期退職特例措 2%～20%
(退職時特別昇給 ( なし ) )	(退職時特別昇給 ( なし ) )
1人当たり平均支給額 0 千円 千円	1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

### ウ 地域手当

（25年4月1日現在）

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
該当なし	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(24年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
該当なし	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成23年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

オ 時間外勤務手当

支給実績 24 年 度 決 算 )	192	千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 24 年 度 決 算 )	96	千円
支給実績 ( 23 年 度 決 算 )	149	千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 ( 23 年 度 決 算 )	149	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり
					平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ		216 千円	216,000
住居手当	職員の居住する借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ①家賃23,000円以下 家賃額－15,000円 ②家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2＋8,000円 ③家賃55,000円以上 24,000円	異なる	国の制度 ①家賃額－12,000円 ②8,000円が11,000円 ③27,000円	0 千円	0
通勤手当	通勤距離が片道5km以上 ①5km～10km 2,100円 ②10km～15km 4,500円 ③15km～20km 6,900円 ④20km～25km 9,300円 ⑤25km～30km 11,700円 ⑥30km～35km 14,100円 ⑦35km～40km 16,500円 ⑧40km～45km 18,900円 ⑨45km～50km 19,800円 ⑩50km～55km 20,700円 ⑪55km～60km 21,600円 ⑫60km以上 22,500円	異なる	国の制度 2km～5km 2,000円 ①～⑫ 国の支給額がそれぞれの区分で2,000円高	0 千円	0
管理職手当	課 長 43,700円×1/2			0 千円	0
時間外勤務手当	勤務日 125/100 午後10時～午前5時 150/100 週休日・休日勤務 135/100 午後10時～午前5時 160/100	同じ		192 千円	96,073
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同じ		千円	
寒冷地手当	11月から3月まで支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 月額 17,800円 ・その他世帯主である職員 月額 10,200円 ・その他の職員 月額 7,360円	異なる		126 千円	62,900